

(様式 1 - 3)

洋野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 10 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	17	事業名	増殖溝造成事業	事業番号	C-7-3
交付団体	洋野町		事業実施主体 (直接/間接)	洋野町 (直接)	
総交付対象事業費	73,000 (千円)		全体事業費	42,590 (千円)	
事業概要					
増殖溝造成 (角浜) L=240m A=960 m ² 増殖溝造成 (平内) L=360m A=1,440 m ² 【ウニ増殖溝等水産施設の復旧】 ・本町の水産業の特徴である「作り育てる漁業」の特徴であるウニ増殖溝をはじめ、被災した水産施設の復旧を進める。なお、当初計画していたブロック設置は省略し、事業を圧縮し実施するものである。 (事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日) 事業が完了し全体事業費が 42,590 千円 (国費 31,942 千円) に確定したため、C-5-2 八木地区漁業集落防災機能強化事業 (直接補助分) へ 30,410 千円 (国費 22,808 千円) を流用するもの。これにより交付対象事業費は 73,000 千円 (国費 54,750 千円) から 42,590 千円 (国費 31,942 千円) に減額。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>			<平成 25 年度>		
増殖溝造成 (角浜)		L= 80m A=320 m ²	増殖溝造成 (角浜)		L=160m A=640 m ²
増殖溝造成 (平内)		L= 80m A=320 m ²	増殖溝造成 (平内)		L=280m A=1,120 m ²
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の津波により、増殖溝の堆砂・増殖ブロックの散乱などの漁場施設に被害を受けた。ウニなどの採介藻の水揚量も激減している。(H22 44.968kg、H23 12.072kg 前年比 26.8% ※各漁協からの聞き取りによる) ことから、増殖溝の造成をすることにより、激減しているウニの漁獲量を回復させ、復興を図る。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

洋野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 10 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	25	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (直接補助分)	事業番号	C-5-2
交付団体	洋野町	事業実施主体 (直接/間接)	洋野町 (直接)		
総交付対象事業費	231,060 (千円)	全体事業費			499,492 (千円)

事業概要

【八木地区漁業集落防災機能強化事業】

八木地区は、防潮堤が未整備であり、東日本大震災の際に本町でも住家被害が著しかった地区である。町としては八木地区全体の防潮堤整備を県に要望していたが、狭隘な地形から防潮堤の全面整備ができず、部分的な整備とした当該地区の北側を県事業として TP12 の防潮堤を整備し、南側については、漁業集落防災機能強化事業を活用して TP8.6m を目安に宅盤嵩上げ工事を実施するものである。なお、宅盤嵩上げについては、当該地に隣接する県道も併せて嵩上げる予定である。また、宅盤嵩上げの嵩上げ高の目安となる TP8.6m は、シミュレーション結果、東日本大震災クラスの大津波でも浸水区域が発生しない地盤高である。

【八木南町地区消防屯所移転整備事業】

災害発生時の防災拠点として活用するため、津波で被災した消防屯所を高台に移転新築する。

なお、上記事業は「洋野町震災復興計画」P24、26 に以下のとおり記載されている。

P24「防潮堤整備事業 (八木、角浜、戸類家、玉川、有家地区等の防潮堤の整備)」

P26「八木地区及び平内地区に避難施設と消防車庫を兼ね備えた防災拠点施設の整備と津波浸水想定区域内にある防災施設等公共施設の高台移転整備を進めます。」

(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)

詳細設計を踏まえた実績により、C-7-3 増殖溝造成事業 30,410 千円 (国費 22,808 千円)、C-6-2 漁港機能強化施設整備事業 (直接補助分) 5,198 千円 (国費 3,898 千円) 事業費が減額したことから、それぞれの減額分を曳家補償費として流用するもの。これにより交付対象事業費は 231,060 千円 (国費 173,295 千円) から 266,668 千円 (国費 200,001 千円) に増額。

当面の事業概要

【八木地区漁業集落防災機能強化事業】

<平成 24 年度～平成 26 年度>

1. 基本設計・調査業務、詳細設計・補償調査

<平成 26 年度～平成 28 年度>

1. 嵩上げ工事 2. 曳家補償、電柱等移設

【八木南町地区消防屯所移転整備事業】

<平成 24 年度>

1. 用地取得 (分筆登記)

2. 土木工事実施設計業務

<平成 25 年度>

1. 用地取得

2. 設計監理業務

3. 用地造成工事

東日本大震災の被害との関係

八木地区は本町の中では、東日本大震災の津波による被害が最も大きく、住家の全壊 8 棟、半壊 (大規模半壊含む) 14 棟、一部損壊等 10 棟等の住宅被害であった他、八木南町地区の防災活動の拠点である「消防屯所」も被災したところである。当該地区は、過去にも津波が襲来し、多数の死傷者をだし、津波の常襲地帯であるにも関わらず、背後地 (急傾斜地) や JR 八戸線等との地理的条件から未だに防潮堤が未整備であった。今回の被害を受け、八木南町地区の住家等は、宅盤嵩上による津波対策を進める。また、被災した消防屯所については地区センターと併設のためその方法は難しい状態にある。また、消防車輛は津波対応のため住民の避難誘導及び国道 45 号線や沿岸に通じる道路等の封鎖や高台からの津波監視をしていたため被災を免れたものの、消防屯所にある消防活動用の資器材等が全てながされたことと消防団員の待機場所を失ったことから、その後の消防活動に支障が生じたところであるため、消防団員の安全確保を図り、安心して消防活動に専念してもらうために高台に移転するものである。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

洋野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 10 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	26	事業名	漁港機能強化施設整備事業 (直接補助分)	事業番号	C-6-2
交付団体	洋野町		事業実施主体 (直接/間接)	洋野町 (直接)	
総交付対象事業費	320,000 (千円)		全体事業費	314,802 (千円)	
事業概要					
外港北 L=60m 東護岸 (嵩上げ) L=78m 南護岸 (嵩上げ) L=60m 照明施設 (外灯) 10 基、梯子 22 基、車止め L=779 【漁港の復旧】 ・被災施設の復旧にとどまらず、漁港機能を強化した復興を目指す。 (事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日) 事業が完了し全体事業費が 302,894 千円 (国費 227,170 千円) に確定したため、残事業費 17,106 千円 (国費 12,830 千円) から C-5-2 八木地区漁業集落防災機能強化事業 (直接補助分) へ 5,198 千円 (国費 3,898 千円) を流用するもの。これにより交付対象事業費は 320,000 千円 (国費 240,000 千円) から 314,802 千円 (国費 236,102 千円) に減額。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 外港北 L=60m (業務委託)、照明施設 (外灯) 10 基、梯子 22 基、車止め L=779m <平成 25 年度> 外港北 L=24m <平成 26 年度> 外港北 L=36m、東護岸 (嵩上げ) L=78m、南護岸 (嵩上げ) L=60m					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の津波により、被害を受けた漁港施設の外郭施設を整備し、漁船の安全な係留の確保を図るとともに、漁港施設の安全管理施設を整備し、避難体制の充実と施設の安全性を向上させる。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
・漁業の拠点施設である漁港を守る防波堤、消波ブロック等を早期、災害復旧を図る。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	